



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月5日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所 東  
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川上 晃司  
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長（氏名） 加藤 信広 (TEL) (03)6222-7015  
 半期報告書提出予定日 2025年2月7日 配当支払開始予定日 2025年3月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	7,540	8.6	857	0.6	887	3.2	610	4.4
2024年6月期中間期	6,946	2.3	852	6.1	859	4.3	584	4.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	23.33	—
2024年6月期中間期	22.28	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	16,870	9,116	54.0
2024年6月期	16,847	9,222	54.7

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 9,116百万円 2024年6月期 9,222百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2025年6月期	—	15.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	10.2	2,250	10.8	2,290	10.5	1,590	11.9	60.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期中間期	26,340,000株	2024年6月期	26,340,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年6月期中間期	158,338株	2024年6月期	158,286株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	26,181,668株	2024年6月期中間期	26,256,773株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 当社は、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式（2025年6月期中間期 98,200株、2024年6月期 98,200株）が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2025年6月期中間期 98,200株、2024年6月期中間期 23,149株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年2月7日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の国内経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しました。個人消費は、持ち直しの動きがみられ、設備投資においては、ソフトウェア投資は増加し、企業業績も緩やかに改善しました。当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、クレジットカード会社の取扱高は、前年の実績を引き続き上回り推移しています。経済産業省は、キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度にするという目標を掲げており、今後もキャッシュレス決済比率は堅調に上昇する見込みです。

クレジットカード業界においては、近年、国内のキャッシュレス決済の増大に伴い、カード会社を含む金融機関がシステムのモダナイズ、オープン化や、クラウド化を検討しています。またカード不正利用被害額の増加により不正検知のニーズが急速に高まっています。また業界を問わず、情報セキュリティに対するIT投資意欲も高まっています。

こうした事業環境の中、当社は2025年6月期から始まる新たな3カ年中期経営計画を策定しました。今中期経営計画では、“Transformation for the Future”を掲げ、2030年代を見据え、事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組んでいます。

中期経営計画策定にあたり、事業領域を提供する機能別に、「決済」「セキュリティ」「データ通信・分析基盤(新規領域)」の3つに再編しました。主力の決済領域では、業界における強固なポジションや独自のプロダクト、技術の強みを活かしながら、事業領域を拡大するとともに、決済事業者のDX支援や、業界横断の不正利用対策スキームの構築を主導します。セキュリティ領域では、収益性の高い自社プロダクトを中心に販売を強化するとともに、他社との共創により、構築から運用までの新たなセキュリティエコシステムの提供などを通じて、同領域を決済に続く第二の事業の柱へと育てていきます。データ通信・分析基盤領域では、コア技術の高速・大容量のデータ通信や分析・処理技術を活かし、成長市場への展開を模索することで新規事業を開拓します。

これらの実現に向けて、この3年間は、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に注力します。またDNPグループとの連携をこれまで以上に進めることで、それぞれの顧客基盤を活用しながら事業競争力を強化するとともに、新たな3カ年中期経営計画を起点に、この3年間で多角化に向けた収益基盤の強化期間と位置づけ、中長期的な安定成長を達成できるよう、様々な施策を推進していきます。

当中間会計期間の業績については、主力の決済領域において、FEP※・不正検知分野が堅調に推移し、セキュリティ領域では大手顧客への製品導入等により増収増益となりました。また受注については、金融機関向けインフラ運用サービスの大型案件や決済のクラウドサービス、セキュリティ製品の複数年契約案件の受注により、大幅に増加しました。

以上の結果、売上高7,540百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益857百万円(同0.6%増)、経常利益887百万円(同3.2%増)、中間純利益610百万円(同4.4%増)となりました。受注は、受注高12,751百万円(同30.5%増)、受注残高21,795百万円(同57.9%増)となりました。

売上高の内訳については、決済領域は、FEP・不正検知分野は、既存顧客のシステム更改やクラウドサービスの利用社数増加等により増加しました。アクワイアリング分野は、大手カード会社のアクワイアリングシステム開発が開発フェーズの移行に伴い減少し、横ばいで推移しました。セキュリティ領域は、大手顧客への製品導入等により増加し、データ通信・分析基盤領域は、証券会社向けシステム開発により増加しました。

利益については、売上総利益は、決済領域のシステム開発や保守の粗利率は堅調に推移しましたが、クラウドサービスの粗利率が低下し、粗利率は低下しました。システム開発や保守の生産性向上、提供価値に見合った価格の見直しなどにより粗利率の改善を進めていきます。販売管理費は、主に人件費が増加しましたが、販管費率は低下しました。

なお、決済領域のクラウドサービスは、売上高1,527百万円(前年同期比29.4%増)、売上総利益107百万円(同40.3%減)となりました。利益については、売上増加等により第2四半期からは黒字に転換しましたが、インフラ基盤の移行遅延によるインフラ費用の増加影響が続いています。インフラ費用の低減や運用効率化、提供価値に見合った価格の見直し等に取り組み、粗利率の改善を進めていきます。受注については、クラウドサービスは主に複数年契約の受注となっており、2024年12月末時点で受注残高は11,449百万円(前年同期比61.3%増)となりました。

(参考) 事業領域別売上高

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比
決済	5,784	6,166	106.6%
うちクラウドサービス	1,180	1,527	129.4%
セキュリティ	757	923	122.0%
データ通信・分析基盤	403	449	111.4%
合計	6,946	7,540	108.6%

当社は、決済領域では主にクレジットカード会社のFEPシステムや不正検知システムの開発を行っています。システムの中核は「NET+1(ネットプラスワン)」「ACEPlus(エースプラス)」等の自社製品で構成しており、例えば、FEPシステムの開発では、自社製品販売と、顧客の機能要件に合わせてカスタマイズするシステム開発、開発したソフトウェアを搭載するハードウェア販売の売上がそれぞれ計上されます。

また、セキュリティ領域では、企業組織の内部情報漏えいを防ぐ自社製品「CWAT(シーワット)」と、サイバーセキュリティ対策のための他社製品の開発・販売を行っています。

※ FEP(Front End Processing)システム:クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、16,870百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ292百万円減少し、8,986百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が333百万円減少したためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ315百万円増加し、7,883百万円となりました。これは主に、無形固定資産が296百万円増加したためです。

### (負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ129百万円増加し、7,754百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金162百万円、未払法人税等151百万円の減少があったものの、前受金268百万円、未払消費税等97百万円、未払金52百万円の増加があったためです。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ106百万円減少し、9,116百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金60百万円、利益剰余金46百万円の減少があったためです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、4,661百万円(前中間会計期間末は3,619百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,480百万円の収入(前中間会計期間は764百万円の収入)となりました。主な内訳としては、税引前中間純利益887百万円、減価償却費611百万円の計上、売上債権の減少額601百万円、棚卸資産の減少額103百万円、仕入債務の減少額539百万円、法人税等の支払額499百万円があったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、974百万円の支出(前中間会計期間は1,213百万円の支出)となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出798百万円があったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の支出(前中間会計期間は624百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額656百万円があったためです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月7日付「2024年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,820,601	4,670,968
受取手形、売掛金及び契約資産	2,453,677	2,120,147
棚卸資産	366,153	262,577
その他	1,639,328	1,933,105
流動資産合計	9,279,761	8,986,798
固定資産		
有形固定資産	1,297,691	1,285,882
無形固定資産		
ソフトウェア	3,119,998	3,410,791
その他	876,099	882,295
無形固定資産合計	3,996,098	4,293,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,398	1,229,824
その他	959,554	1,074,766
投資その他の資産合計	2,273,952	2,304,590
固定資産合計	7,567,742	7,883,560
資産合計	16,847,503	16,870,358
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,961	470,131
未払法人税等	539,228	387,752
前受金	4,517,696	4,785,855
賞与引当金	307,703	318,064
役員賞与引当金	28,870	23,728
その他	780,087	951,448
流動負債合計	6,806,548	6,936,981
固定負債		
退職給付引当金	626,850	618,828
株式給付引当金	4,193	7,115
役員株式給付引当金	8,920	16,086
資産除去債務	97,192	97,263
その他	80,960	77,813
固定負債合計	818,116	817,108
負債合計	7,624,665	7,754,089

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	7,419,262	7,373,110
自己株式	△126,570	△126,630
株主資本合計	8,709,542	8,663,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513,296	452,938
評価・換算差額等合計	513,296	452,938
純資産合計	9,222,838	9,116,268
負債純資産合計	16,847,503	16,870,358

## (2) 中間損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,946,167	7,540,320
売上原価	4,745,888	5,308,757
売上総利益	2,200,279	2,231,563
販売費及び一般管理費	1,348,108	1,374,326
営業利益	852,170	857,236
営業外収益		
受取利息	1,580	1,973
受取配当金	24,603	24,578
為替差益	—	3,549
受取保険金	22,772	—
その他	4,712	9,422
営業外収益合計	53,668	39,525
営業外費用		
支払利息	—	17
コミットメントフィー	3,016	2,646
為替差損	3,968	—
支払補償費	36,504	5,340
その他	2,351	1,131
営業外費用合計	45,841	9,135
経常利益	859,997	887,625
税引前中間純利益	859,997	887,625
法人税、住民税及び事業税	288,474	353,264
法人税等調整額	△13,420	△76,485
法人税等合計	275,053	276,779
中間純利益	584,943	610,846



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	859,997	887,625
減価償却費	512,462	611,554
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,066	10,361
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,073	△5,142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,134	△8,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,975	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,397	2,922
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,973	7,166
受取保険金	△22,772	—
受取利息及び受取配当金	△26,183	△26,552
コミットメントフィー	3,016	2,646
支払補償費	36,504	5,340
売上債権の増減額(△は増加)	△57,430	601,688
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74,474	103,576
仕入債務の増減額(△は減少)	31,390	△539,209
その他	△214,383	301,395
小計	1,026,518	1,955,352
利息及び配当金の受取額	25,794	26,532
コミットメントフィーの支払額	△2,378	△2,391
支払補償費の支払額	△3,144	—
法人税等の支払額	△282,405	△499,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,383	1,480,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△220,611	△172,878
無形固定資産の取得による支出	△915,208	△798,610
投資有価証券の取得による支出	△102,203	△2,421
保険積立金の解約による収入	22,884	—
その他	1,143	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,994	△974,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△524,110	△656,904
リース債務の返済による支出	△603	△603
自己株式の取得による支出	△99,857	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624,571	△657,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△741	△597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,074,924	△152,087
現金及び現金同等物の期首残高	4,694,621	4,813,894
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,619,697	4,661,806

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用していましたが、当中間会計期間より減価償却方法を定額法に変更しました。

当社は、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大を進めています。クラウドサービス事業が拡大している中で、有形固定資産のうち、クラウドサービス事業に係る有形固定資産の重要性が高まってきていることを契機に、有形固定資産全体の使用実態を再検討しました。その結果、当社の有形固定資産は、使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当中間会計期間より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにしました。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ31,439千円増加しています。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。